



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田村 吉住
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 075-692-0251
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,165	4.3	457	—	666	0.6	568	△17.8
25年3月期	16,454	△4.0	△439	—	663	△60.3	691	△28.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,041百万円 (△3.6%) 25年3月期 1,080百万円 (△23.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.72	—	3.3	2.4	2.7
25年3月期	27.64	—	4.2	2.5	△2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12百万円 25年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,132	17,909	60.6	705.77
25年3月期	25,896	17,072	65.2	674.56

(参考) 自己資本 26年3月期 17,652百万円 25年3月期 16,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	935	△1,553	819	5,533
25年3月期	2,710	△1,083	△817	5,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	36.2	1.5
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	44.0	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		31.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	20.1	850	—	800	696.7	750	—	29.99
通期	18,000	4.9	1,000	118.5	900	35.0	800	40.8	31.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	25,021,832 株	25年3月期	25,021,832 株
26年3月期	10,633 株	25年3月期	9,923 株
26年3月期	25,011,610 株	25年3月期	25,012,244 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,239	3.6	237	322.7	386	12.1	394	△0.4
25年3月期	15,680	△4.4	56	△94.6	344	△79.4	395	△82.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	15.76		—	
25年3月期	15.82		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,576		14,909	58.3			596.12	
25年3月期	22,836		14,648	64.1			585.67	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,909百万円 25年3月期 14,648百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,700	23.0	200	—	190	—	7.60	
通期	17,500	7.8	230	△40.4	210	△46.7	8.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月13日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 決算補足説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. その他	29
(役員の変動)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融政策や景気刺激策等により株高・円安が進行したことから、個人消費や企業収益が改善し、景気回復の動きが一段と強まる状況となりました。また、企業収益の伸張を雇用拡大・賃金上昇・消費拡大へとつなげる好循環の実現を狙った追加の経済対策も打ち出され、更なる景気拡大への期待が高まる等、長期間にわたるデフレからの脱却に向け着実な歩みを感じられる状況にありました。

半導体業界におきましては、半導体メーカー各社の微細化・高機能化への投資負担は更に大きくなり、資金力・技術力のある大手による寡占化が進んでおります。また、製造装置メーカーにおいても、世界のトップ企業同士が経営統合を決定する等、合従連衡や業界再編に向けた動きが活発になってまいりました。半導体の需要としましては、Windows XPの製品サポート終了を控えた一時的な更新需要があったものの、依然としてパソコン向けは低調でありました。一方、スマートフォン向けは、ハイエンドモデルに採用されていたアプリケーションプロセッサがミドル/ローエンドモデルにも展開され始めたことにより、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当社グループは、販売事業会社に技術担当者を配置し、常にお客様の近くでタイムリーな提案ができる「マーケットイン型」の体制構築やリピータ金型専用ライン（韓国）の構築、中国市場向け新製品の投入等積極的な展開を行ってまいりました。また、欧米拠点に設置した評価用のラボを活用し、IDM開発部門やファウンドリーメーカー、ファブレス企業へ半導体デバイスの開発段階からアプローチし、強い紐帯関係を築けたことから、パッケージ技術の共同開発を行うまでに至りました。これらの取り組みに加え、2013年12月にプライベートショーを開催し、最新設備6機種やナノテク微細加工技術、離型性を高め金型のクリーニング頻度を抑える新素材金型（バンセラ）等の展示を行い、国内外の多くのお客様に当社の高い技術力を実感していただきました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は199億21百万円（前連結会計年度比61億61百万円、44.8%増）、売上高171億65百万円（前連結会計年度比7億11百万円、4.3%増）、営業利益4億57百万円（前連結会計年度は4億39百万円の損失）、経常利益6億66百万円（前連結会計年度比3百万円、0.6%増）、当期純利益5億68百万円（前連結会計年度比1億23百万円、17.8%減）となりました。なお、事業セグメント別の売上高は以下のとおりです。

a. セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は157億40百万円（前連結会計年度比5億64百万円、3.7%増）、営業利益は2億29百万円（前連結会計年度は6億円の損失）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は14億24百万円（前連結会計年度比1億46百万円、11.5%増）、営業利益は2億28百万円（前連結会計年度比67百万円、42.3%増）となりました。

b. 次事業年度の見通し

2014年度の半導体メーカー各社の設備投資は、引き続き積極的な投資が続くものと思われ、DRAMでは20nm世代への微細化投資が中心となりますが、一部の半導体メーカーでは新工場の建設を表明する等、生産能力の増強投資も見込まれます。また、NANDフラッシュメモリでは微細化投資及び生産能力の増強投資に加えて3D-NANDフラッシュメモリへの投資が見込まれております。

このような状況から当社グループは、コンプレッション技術を武器に、半導体モールドング装置において伸張を図るとともに、車載品や電子部品等の新たな分野へも展開し、事業規模の拡大とポートフォリオの変革を進めてまいります。また、ファインプラスチック成形品事業においては、高度医療や高齢化社会による医療市場の拡大により、堅調な状況が推移するものと思われ、

以上のことから、当社グループの次事業年度の連結業績につきましては、売上高180億円、営業利益10億円、経常利益9億円、当期純利益8億円を予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、売掛金が24億16百万円増加したこと等により、資産合計は32億35百万円増加し、291億32百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入金及び社債が11億3百万円、買掛金が7億12百万円増加したこと等により、負債合計は23億98百万円増加し、112億22百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を5億68百万円計上、為替換算調整勘定が3億9百万円増加したこと等により、純資産合計は8億37百万円増加し、179億9百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末比4.6ポイント減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の購入による資金の使用があったものの、営業活動による資金の獲得が9億35百万円及び財務活動による資金の獲得が8億19百万円あったこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、55億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、9億35百万円（前期は27億10百万円の獲得）となりました。これは売上債権の増加による資金の減少が23億65百万円（前期は21億46百万円の増加）あったものの、仕入債務の増加による資金の増加が10億82百万円（前期は15億57百万円の減少）、税金等調整前当期純利益を6億62百万円（前期は7億59百万円）、減価償却費を13億14百万円（前期は13億54百万円）計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、15億53百万円（前期は10億83百万円の使用）となりました。これは主に、機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が15億92百万円（前期は12億2百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、8億19百万円（前期は8億17百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が11億89百万円（前期は29億24百万円の支出）となったものの、短期借入金純増額が5億10百万円（前期は4億50百万円の純減）、長期借入れによる収入が18億50百万円（前期は25億42百万円の収入）となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	54.1	59.4	65.2	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	54.7	42.3	52.6	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	1.4	3.0	1.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.8	27.5	15.7	29.9	12.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成26年5月12日開催の取締役会にて1株当たり10円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり10円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり10円の配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「産業社会が最も求める“技術開発”を根幹に、クォーター・リードに徹した“新製品・新商品”の創成に向けて、果敢なる挑戦のもと、全力を傾注して成果を生み出し、もって産業の発展に多大の貢献を果たす。」であります。当社はこの経営理念に基づき、お客様並びにステークホルダーの皆様にご安心とご満足をいただける事業活動を行うとともに、さらなる経営の可視化に努めてまいります。また、企業に対して求められるコンプライアンスにつきましては、各種法令の遵守はもちろん、事業活動や各業務の適正を確保できる体制を維持してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成26年3月に、既存事業の伸張とコア技術の応用展開、そして「新たな市場」創造によるポートフォリオ変革等を目指す長期経営ビジョン「TOWA10年ビジョン」を掲げ、その具現化へのマイルストーンとなる諸施策・戦略等を中期（3ヵ年）経営計画として取り纏め、現在その計画を着実に実行するべく取り組んでおります。中期（3ヵ年）経営計画の数値計画は以下の通りです。

なお、「TOWA10年ビジョン」及び中期（3ヵ年）経営計画の詳細につきましては、平成26年3月28日付「TOWAグループ中期経営計画（2014年度～2016年度）について」をご参照ください。

(単位：億円)

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高		180	190	210
売上高内訳	半導体製造装置事業	155	160	165
	LED事業	11	12	15
	化成品事業	12	13	15
	「新たな市場」事業	2	5	15
営業利益		10	15	21
経常利益		9	14	20
当期純利益		8	13	14

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,608,110	5,921,843
受取手形及び売掛金	3,811,635	6,249,156
電子記録債権	-	5,250
商品及び製品	588,867	481,887
仕掛品	2,290,770	2,275,225
原材料及び貯蔵品	414,268	418,198
繰延税金資産	43,517	48,335
その他	257,357	313,997
貸倒引当金	△2,192	△578
流動資産合計	13,012,336	15,713,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,344,960	※2 12,543,022
減価償却累計額	△8,660,613	△8,959,860
建物及び構築物(純額)	※2 3,684,346	※2 3,583,161
機械装置及び運搬具	※2 8,663,068	※2 9,617,735
減価償却累計額	△6,658,599	△7,286,180
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,004,468	※2 2,331,554
土地	※2 4,214,077	※2 4,190,510
リース資産	3,922	3,922
減価償却累計額	△653	△1,438
リース資産(純額)	3,269	2,484
建設仮勘定	25,278	162,497
その他	2,249,549	2,470,465
減価償却累計額	△1,964,328	△2,118,039
その他(純額)	285,221	352,425
有形固定資産合計	10,216,661	10,622,634
無形固定資産		
のれん	73,695	42,018
その他	558,338	489,330
無形固定資産合計	632,034	531,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,645,766	※1 1,829,304
繰延税金資産	74,749	127,735
その他	315,341	307,996
投資その他の資産合計	2,035,857	2,265,035
固定資産合計	12,884,554	13,419,019
資産合計	25,896,890	29,132,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,805	2,108,731
設備関係支払手形	352,207	474,246
短期借入金	※2,※3 1,068,720	※2,※3 1,601,244
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,016,037	※2 1,273,087
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	823	823
未払法人税等	100,362	102,892
繰延税金負債	48,612	59,820
賞与引当金	304,367	363,481
役員賞与引当金	29,563	32,000
製品保証引当金	66,165	68,914
その他	911,111	875,240
流動負債合計	4,982,777	7,060,483
固定負債		
社債	340,000	240,000
長期借入金	※2 2,539,584	※2 2,953,060
リース債務	2,608	1,784
繰延税金負債	144,359	202,841
退職給付引当金	815,316	-
退職給付に係る負債	-	764,294
その他	-	185
固定負債合計	3,841,869	4,162,166
負債合計	8,824,647	11,222,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,890,472	7,208,514
自己株式	△8,503	△8,890
株主資本合計	16,276,833	16,594,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,535	509,937
為替換算調整勘定	202,579	511,891
退職給付に係る調整累計額	-	35,834
その他の包括利益累計額合計	595,114	1,057,663
少数株主持分	200,295	257,533
純資産合計	17,072,243	17,909,684
負債純資産合計	25,896,890	29,132,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,454,103	17,165,114
売上原価	※1 12,696,511	※1 12,622,626
売上総利益	3,757,592	4,542,487
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,197,269	※2, ※3 4,084,735
営業利益又は営業損失 (△)	△439,677	457,751
営業外収益		
受取利息	40,805	34,657
受取配当金	24,618	21,514
持分法による投資利益	22,221	12,213
為替差益	1,031,774	164,258
貸倒引当金戻入額	5,877	-
違約金収入	-	31,354
雑収入	123,663	48,663
営業外収益合計	1,248,960	312,661
営業外費用		
支払利息	78,686	73,822
支払手数料	62,548	12,938
雑損失	4,867	16,715
営業外費用合計	146,101	103,476
経常利益	663,181	666,937
特別利益		
固定資産売却益	※4 23,458	※4 12,360
段階取得に係る差益	88,597	-
負ののれん発生益	-	1,162
特別利益合計	112,055	13,522
特別損失		
固定資産除却損	※6 13,030	※6 15,821
ゴルフ会員権評価損	2,150	-
段階取得に係る差損	-	1,708
その他	※5 239	-
特別損失合計	15,420	17,530
税金等調整前当期純利益	759,816	662,930
法人税、住民税及び事業税	90,524	106,910
法人税等調整額	△14,195	△30,046
法人税等合計	76,328	76,864
少数株主損益調整前当期純利益	683,487	586,065
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△7,954	17,905
当期純利益	691,441	568,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	683,487	586,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,039	117,402
為替換算調整勘定	480,430	336,395
持分法適用会社に対する持分相当額	21,392	1,398
その他の包括利益合計	*1 396,783	*1 455,196
包括利益	1,080,270	1,041,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070,788	994,874
少数株主に係る包括利益	9,481	46,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	6,324,093	△8,241	15,710,715
当期変動額					
剰余金の配当			△125,062		△125,062
当期純利益			691,441		691,441
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	566,379	△262	566,117
当期末残高	8,932,627	462,236	6,890,472	△8,503	16,276,833

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	497,574	△281,807	215,767	—	15,926,483
当期変動額					
剰余金の配当					△125,062
当期純利益					691,441
自己株式の取得					△262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105,039	484,386	379,347	200,295	579,642
当期変動額合計	△105,039	484,386	379,347	200,295	1,145,759
当期末残高	392,535	202,579	595,114	200,295	17,072,243

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	6,890,472	△8,503	16,276,833
当期変動額					
剰余金の配当			△250,119		△250,119
当期純利益			568,160		568,160
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	318,041	△386	317,654
当期末残高	8,932,627	462,236	7,208,514	△8,890	16,594,487

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	392,535	202,579	-	595,114	200,295	17,072,243
当期変動額						
剰余金の配当						△250,119
当期純利益						568,160
自己株式の取得						△386
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	117,402	309,311	35,834	462,548	57,238	519,786
当期変動額合計	117,402	309,311	35,834	462,548	57,238	837,441
当期末残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	17,909,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,816	662,930
減価償却費	1,354,609	1,314,631
のれん償却額	36,847	42,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,173	△1,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,691	55,058
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,817	2,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,747	△28,803
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,793	2,749
受取利息及び受取配当金	△65,423	△56,171
支払利息	78,686	73,822
為替差損益 (△は益)	92,406	46,473
持分法による投資損益 (△は益)	△22,221	△12,213
有形固定資産除却損	13,030	15,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,191	△12,282
負ののれん発生益	-	△1,162
段階取得に係る差損益 (△は益)	△88,597	1,708
売上債権の増減額 (△は増加)	2,146,626	△2,365,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321,441	187,642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,069	△15,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,557,849	1,082,183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△37,811	102,754
その他	11,937	△51,501
小計	2,924,650	1,045,372
利息及び配当金の受取額	66,286	58,432
利息の支払額	△90,631	△77,412
法人税等の支払額	△190,071	△91,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,710,234	935,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△573,049	△734,738
定期預金の払戻による収入	599,414	720,425
投資有価証券の取得による支出	△6,906	△7,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55,555	12,059
その他の投資にかかる支出	△1,400	△1,421
その他の投資の回収による収入	2,544	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,202,135	△1,592,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	70,336	49,393
その他	△27,892	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,535	△1,553,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	510,809
長期借入れによる収入	2,542,400	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,924,295	△1,189,735
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	△60,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△262	△386
配当金の支払額	△125,062	△250,119
その他	△686	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817,906	819,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,285	64,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	871,077	266,754
現金及び現金同等物の期首残高	4,395,904	5,266,982
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,266,982	※1 5,533,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司
- ・株式会社東進
- ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.
- ・東和半導体設備(上海)有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・巨東精技股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B.V.
- ・TOWA America Corporation
- ・TOWA Europe GmbH

上記のうち、巨東精技股分有限公司については、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、TOWA韓国株式会社及びTOWA Europe B.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

- ・株式会社サーク

巨東精技股分有限公司は、当連結会計年度において連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司及び東和半導体設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

- 3) たな卸資産
- ① 製品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ③ 原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ④ 貯蔵品
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 4) 製品保証引当金
当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が764,294千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,834千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.43円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	193,874千円	198,422千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物(建物)	125,464千円	154,722千円
機械装置及び運搬具(機械装置)	131,700	645
土地	101,650	105,908
計	358,816	261,276

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	67,840千円	43,224千円
1年内返済予定の長期借入金	8,480	58,087
長期借入金	63,600	15,560
計	139,920	116,872

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	950,000	1,500,000
差引額	5,900,000	5,350,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	422,998千円	135,888千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	457,399千円	465,480千円
給与手当	876,162	948,822
賞与引当金繰入額	71,953	91,318
役員賞与引当金繰入額	29,563	32,000
退職給付費用	51,224	34,168

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	187,724千円	129,571千円
上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。		

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	60千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,321	1,716
土地	20,810	10,199
その他	237	365
ソフトウェア	27	77
計	23,458	12,360

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	70千円	－千円
その他	169	－
計	239	－

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6,031千円	5,981千円
機械装置及び運搬具	5,431	7,723
その他	1,567	2,116
ソフトウェア	0	0
計	13,030	15,821

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△158,548千円	171,925千円
税効果額	53,508	△54,523
その他有価証券評価差額金	△105,039	117,402
為替換算調整勘定：		
当期発生額	480,430	336,395
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21,392	1,398
その他の包括利益合計	396,783	455,196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	9,381	542	—	9,923
合計	9,381	542	—	9,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加542株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	9,923	710	—	10,633
合計	9,923	710	—	10,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加710株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,608,110千円	5,921,843千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△341,128	△388,107
現金及び現金同等物	5,266,982	5,533,736

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で3年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金、電子記録債権(営業債権)について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,608,110	5,608,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,811,635		
貸倒引当金(*)	△2,192		
	3,809,443	3,809,443	—
(3) 投資有価証券	1,448,489	1,448,489	—
資産計	10,866,043	10,866,043	—
(1) 支払手形及び買掛金	984,805	984,805	—
(2) 設備関係支払手形	352,207	352,207	—
(3) 短期借入金	1,068,720	1,068,720	—
(4) 社債	440,000	443,693	3,693
(5) 長期借入金	3,555,622	3,555,014	△607
負債計	6,401,355	6,404,441	3,085
デリバティブ取引	—	△24,746	△24,746

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,921,843	5,921,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,249,156		
貸倒引当金(*)	△578		
	6,248,578	6,248,578	—
(3) 電子記録債権	5,250	5,250	—
(4) 投資有価証券	1,627,479	1,627,479	—
資産計	13,803,151	13,803,151	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,108,731	2,108,731	—
(2) 設備関係支払手形	474,246	474,246	—
(3) 短期借入金	1,601,244	1,601,244	—
(4) 社債	340,000	341,736	1,736
(5) 長期借入金	4,226,147	4,225,697	△450
負債計	8,750,370	8,751,656	1,285
デリバティブ取引	—	△27,102	△27,102

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	197,277	201,824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,608,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,811,635	—	—	—
合計	9,419,745	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,921,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,249,156	—	—	—
電子記録債権	5,250	—	—	—
合計	12,176,249	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	340,000	—	—
長期借入金	1,016,037	2,538,846	343	394
合計	1,116,037	2,878,846	343	394

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	240,000	—	—
長期借入金	1,273,087	2,952,290	409	361
合計	1,373,087	3,192,290	409	361

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,406,901	870,150	536,751
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,406,901	870,150	536,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	41,588	62,284	△20,696
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	41,588	62,284	△20,696
合計		1,448,489	932,434	516,054

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,578,639	877,214	701,425
	(2)債券			—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,578,639	877,214	701,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	48,840	62,284	△13,444
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	48,840	62,284	△13,444
合計		1,627,479	939,498	687,980

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,977,500	1,380,000	△24,746

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,370,000	1,690,000	△27,102

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,176,146	1,277,956	16,454,103
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,176,146	1,277,956	16,454,103
セグメント利益又は損失(△)	△600,454	160,776	△439,677
セグメント資産	24,598,511	1,298,379	25,896,890
その他の項目			
減価償却費	1,263,823	90,785	1,354,609
のれんの償却額	36,847	—	36,847
持分法適用会社への投資額	193,874	—	193,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232,112	30,033	1,262,145

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,740,594	1,424,520	17,165,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,740,594	1,424,520	17,165,114
セグメント利益	229,042	228,709	457,751
セグメント資産	27,784,538	1,347,797	29,132,335
その他の項目			
減価償却費	1,239,613	75,018	1,314,631
のれんの償却額	42,018	—	42,018
持分法適用会社への投資額	198,422	—	198,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,666	164,760	1,482,426

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
2,521,250	3,428,556	3,314,170	3,189,280	3,604,372	269,880	126,592	16,454,103

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、ロシア、オランダ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,094,864	1,092,503	29,294	10,216,661

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co.,Ltd.	1,788,495	半導体製造装置事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,150,336	1,745,840	5,376,080	2,941,987	3,384,304	428,628	137,937	17,165,114

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ポルトガル

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,405,547	1,127,327	89,759	10,622,634

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Powertech Technology Inc.	1,726,050	半導体製造装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	36,847	—	36,847
当期末残高	73,695	—	73,695

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	42,018	—	42,018
当期末残高	42,018	—	42,018

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、半導体製造装置事業において1,162千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、巨東精技股分有限公司を平成25年4月8日付で子会社化したことによるものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	674.56円	705.77円
1株当たり当期純利益金額	27.64円	22.72円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	691,441	568,160
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	691,441	568,160
期中平均株式数（株）	25,012,244	25,011,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（役員の異動）

役員の異動につきましては、平成26年4月30日に「役員人事の内定に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。